

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 24 日

上場会社名 京都きもの友禅株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 7615

URL <http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齊藤 慎二

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼経営企画部長

(氏名) 佐野 利之

TEL (03) 3639-9191

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	6,712	△13.5	477	△58.6	501	△58.0	266	△60.6
18 年 9 月中間期	7,758	10.1	1,154	11.0	1,195	11.0	675	12.5
19 年 3 月期	15,964	—	2,410	—	2,487	—	1,404	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	1,440.43	—
18 年 9 月中間期	3,663.03	3,649.16
19 年 3 月期	7,609.05	7,589.14

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 9 月中間期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	18,118	10,935	60.3	59,137.15
18 年 9 月中間期	18,902	10,692	56.6	57,906.09
19 年 3 月期	19,213	11,201	58.3	60,651.60

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 10,933 百万円 18 年 9 月中間期 10,690 百万円 19 年 3 月期 11,198 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	638	△ 274	△ 1,375	4,894
18 年 9 月中間期	251	△ 187	△ 730	5,888
19 年 3 月期	△ 306	199	△ 541	5,905

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	1,200.00	3,000.00	4,200.00
20 年 3 月期	1,200.00	3,000.00	4,200.00
20 年 3 月期(予想)			

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,610	4.0	2,444	1.4	2,483	△0.2	1,423	1.3	7,696.45



4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、13～14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 184,982株 18年9月中間期 184,958株 19年3月期 184,982株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 91株 18年9月中間期 337株 19年3月期 340株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概況

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,381	△14.1	333	△68.2	368	△66.6	205	△66.9
18年9月中間期	7,430	5.3	1,050	9.6	1,102	9.1	619	11.2
19年3月期	15,213	—	2,103	—	2,201	—	1,230	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	1,110.60
18年9月中間期	3,356.61
19年3月期	6,668.42

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
19年9月中間期	12,739		10,276		80.7	55,583.50		
18年9月中間期	13,348		10,212		76.5	55,314.67		
19年3月期	12,992		10,601		81.6	57,417.39		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,276百万円 18年9月中間期 10,212百万円 19年3月期 10,601百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	15,800	3.9	2,048	△2.7	2,114	△4.0	1,217	△1.1	6,582.28	

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。



1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、原油価格高騰の長期化や金利上昇への懸念など不透明感はあるものの、企業業績の回復による設備投資の拡大や雇用情勢の改善が進んでおり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

呉服業界におきましては、全般的には例年以上に厳しい状況にあるものと考えられます。

このような環境の中、当社グループは和装関連事業を中心として広告・販促活動の見直し等、積極的な営業活動を展開いたしました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

〔和装関連事業〕

「振袖」販売については、閑散期である4～7月の来店者数が継続的に減少傾向で推移いたしました。年後半繁忙期の8月半ば以降は商品・広告政策の抜本的な見直しを図り、一定の回復が見られておりますが、上期累計としては厳しい状況となっております。一方、既存顧客を対象とした「一般呉服」販売については、店舗外催事及び店舗内催事に注力し、概ね順調な結果を収めることが出来ましたが、外訪販売が伸び悩み推移したため、「一般呉服」販売全体としては、必ずしも満足のいく結果とはなりません。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同期比9.0%減の6,288百万円となりました。また売上高においては、前年同期比14.2%減の6,339百万円となりました。

利益面においては、粗利益率が前年同期並の水準となりました。販売費及び一般管理費においては、広告政策の見直しに伴い広告宣伝費を中心に増加し、販売費及び一般管理費の対売上高比では前年同期に比べ8.8ポイント上回る比率となり、営業利益は65.5%減の378百万円となりました。

〔金融サービス事業〕

金融子会社「KYクレジットサービス(株)」による、当社の顧客に対する割賦販売斡旋業務の取扱が稼働後3年目となり、売上高は前年同期比25.9%増の190百万円、営業利益は前年同期比8.5%増の139百万円となりました。

〔その他の事業〕

「就職エージェント(株)」における人材派遣・紹介事業の売上高は前年同期比16.6%減の182百万円、営業損失は前年同期比36.9%減の28百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高は前年同期に比べ13.5%減の6,712百万円、営業利益は58.6%減の477百万円、経常利益は58.0%減の501百万円、中間純利益は60.6%減の266百万円となりました。

当期の見通し

今後の経済環境は、全般的には緩やかな回復が見込まれますが、呉服業界をとりまく環境については引き続き厳しい局面が続くものと予想されます。

「振袖」販売におきましては、年後半繁忙期の8月以降については、商品・広告政策の抜本的な見直しにより、一定の回復が見られており、下期以降につきましては概ね当初の計画に沿った形での来店者増加を見込んでおります。しかしながら、上期未達分の下期での取り戻しは厳しい見込みであることから、通期での売上高見込みを修正しております。経費については、通期ではほぼ当初計画並みの金額となる見込みです。

以上により、現状での通期見通しといたしましては、売上高16,610百万円、営業利益2,444百万円、経常利益2,483百万円、当期純利益1,423百万円を見込んでおります。



目標とする経営指標の達成状況

当グループの目標とする経営指標、及び過去 3 期間の達成状況は以下のとおりであります。

	目標値	17/3 期	18/3 期	19/3 期
①自己資本当期純利益率(連結)	20.0%	15.7%	18.8%	13.0%
②売上高経常利益率(連結)	20.0%	15.8%	19.2%	15.6%

株主資本の効率的運用及び営業効率の引き上げにより、上記目標の早期達成を計り、又維持を行う所存です。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 1,010 百万円減少し、4,894 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因については次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が 494 百万円（前年同期比 669 百万円減少）、売上債権の増減額が 286 百万円（前年同期比 319 百万円増加）となったことにより、法人税等の支払額 274 百万円を吸収し、営業活動によるキャッシュ・フローは 638 百万円（前年同期比 386 百万円の増加）となっております。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの主たるものは有価証券の取得及び売却によるものであります。これは主に連結子会社「株式会社京都きもの友禅友の会」の割賦販売法に基づく法務局への供託用中期国債の取得及び償還であり、差し引き 200 百万円の支出となっております。このほか、移転出店に伴う敷金の差入等による店舗敷金等の支出 14 百万円、店舗内部造作等有形固定資産の取得による支出 56 百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは 274 百万円の減少（前年同期比 86 百万円の減少）となっております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの主たるものは配当金の支払額 552 百万円及び連結子会社「KYクレジットサービス(株)」による短期借入金の純減額 810 百万円によるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,375 百万円の減少（前年同期比 644 百万円減少）となっております。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	17 年 9 月期	18 年 9 月期	19 年 9 月期	18 年 3 月期	19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	56.7	56.6	60.3	54.0	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	212.9	148.5	103.1	200.6	116.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.4	0.7	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	63.5	142.3	8,193.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

経営の効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益配分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら株主還元として可能な限りの配当を行うことを重要課題と考えております。具体的には、連結ベースで「配当性向」40%～50%を基本としております。また次期の資金需要が多く予想されない場合には 50%超も可能と考えます。

当期については、1 株につき年間 4,200 円の配当（配当性向 54.6%）を計画しております。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社である株式会社京都きもの友禪友の会、KYクレジットサービス株式会社及び就職エージェント株式会社、非連結子会社であるシルエンス株式会社及び株式会社K I Fの6社により構成されており、呉服等の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 和装関連事業

・当 社

当社は、振袖等を中心とした呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売及び呉服等のレンタルを行い、全国チェーン展開による小売業を営んでおります。

・株式会社京都きもの友禪友の会(連結子会社)

割賦販売法に基づき会員積立業務を営む前払式特定取引業者であり、積立満期終了になった会員に積立金額にボーナス分をプラスして当社で使用できる「お買物券」を発行し、当社の販売促進の助成(呉服販売の取次ぎ一割賦販売法第2条第5項)を行っております。

・株式会社K I F(非連結子会社)

呉服・ドレスの商品企画及び製造卸販売を営む子会社であります。

(2) 金融サービス事業

・KYクレジットサービス株式会社(連結子会社)

当社の顧客等に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

(3) その他の事業

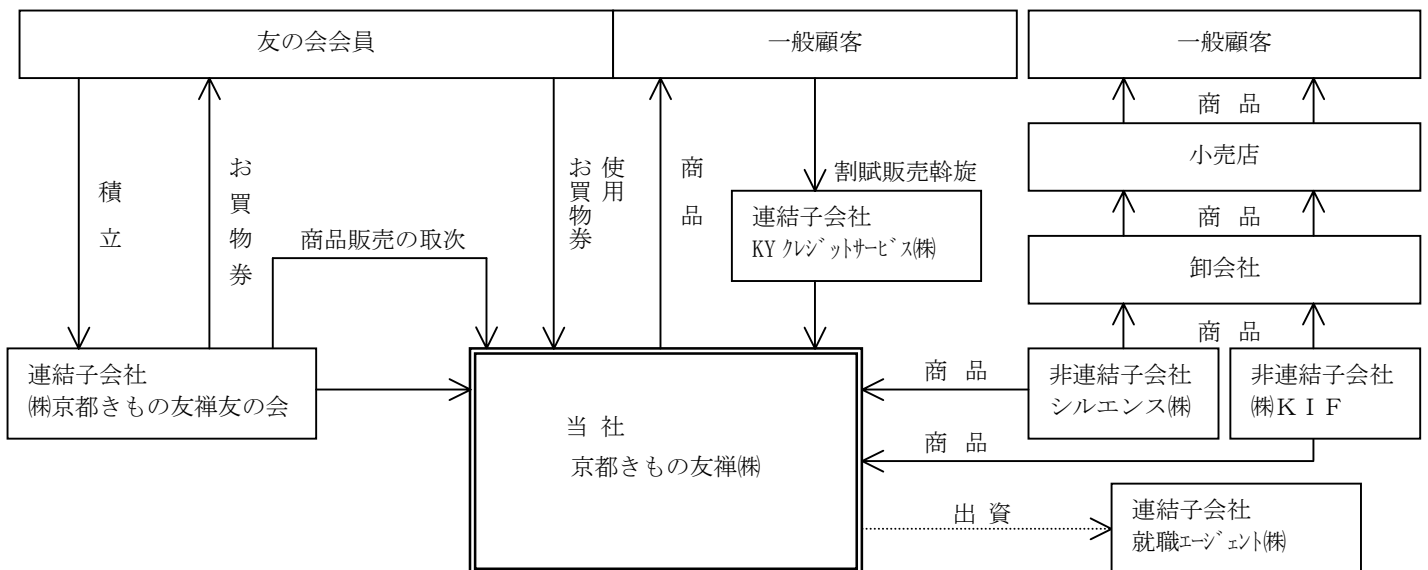
・就職エージェント株式会社(連結子会社)

就職・採用市場において、大学生を中心としたデータベースマーケティング、並びに人材派遣・紹介事業を行っております。

・シルエンス株式会社(非連結子会社)

化粧品等の製造及び販売を営む子会社であります。

事業の概要図は、次の通りであります。





(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社京都きもの友禪友の会	東京都中央区	50,000	和装関連事業	100.0	顧客の紹介及び業務委託 役員の兼任…4名
(連結子会社) KYクレジットサービス株式会社	東京都中央区	20,000	金融サービス事 業	100.0	販売代金の割賦販売斡旋 資金の貸付、債務保証 役員の兼任…4名
(連結子会社) 就職エージェント株式会社	東京都新宿区	32,080	その他の事業	98.7	— 役員の兼任…1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記3社の売上高は連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 当社はKYクレジットサービス(株)の銀行借入に対して債務保証を行っております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年4月20日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>



4. 中間連結財務諸表等

①中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※3	4,176,524		3,174,749		4,189,495		
2 売掛金		295,534		287,504		244,464		
3 割賦売掛金		3,045,942		3,541,491		3,909,662		
4 有価証券	※1	3,160,830		2,719,516		3,213,826		
5 たな卸資産		1,873,894		2,017,700		1,988,750		
6 その他		516,322		434,800		414,484		
貸倒引当金		△7,945		△5,489		△6,722		
流動資産合計		13,061,103	69.1	12,170,273	67.2	13,953,963	72.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		1,570,580		1,647,839		1,619,138		
減価償却累計額		913,087	657,493	969,911	677,928	944,470	674,668	
(2) 土地			2,398,744		2,398,744		2,398,744	
(3) その他		302,594		179,907		278,023		
減価償却累計額		250,256	52,337	144,663	35,243	248,026	29,996	
有形固定資産合計		3,108,575	16.4	3,111,916	17.2	3,103,409	16.2	
2 無形固定資産								
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	1,469,098		1,719,395		1,031,129		
(2) 敷金及び保証金		866,167		850,454		843,780		
(3) その他		219,221		126,945		125,555		
貸倒引当金		△2,000		△2,000		△2,000		
投資その他の資産合計		2,552,487	13.5	2,694,795	14.8	1,998,464	10.4	
固定資産合計		5,840,975	30.9	5,947,812	32.8	5,259,081	27.4	
資産合計		18,902,079	100.0	18,118,085	100.0	19,213,044	100.0	



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		379,176		341,288		320,684	
2 短期借入金	※2	800,000		410,000		1,220,000	
3 1年内返済予定長期借入金	※3	24,720		20,640		24,720	
4 未払法人税等		521,243		240,508		294,818	
5 前受金		898,400		791,566		829,775	
6 預り金		3,665,347		3,674,097		3,717,672	
7 賞与引当金		213,017		197,426		209,180	
8 役員賞与引当金		13,000		11,655		25,900	
9 販売促進引当金		267,320		189,550		85,310	
10 割賦未実現利益		446,673		496,272		504,322	
11 その他		840,029		788,947		749,171	
流動負債合計		8,068,927	42.7	7,161,952	39.5	7,981,556	41.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	24,320		3,680		11,960	
2 長期未払金		101,920		6,540		6,540	
3 繰延税金負債		14,579		10,038		11,787	
固定負債合計		140,819	0.7	20,258	0.1	30,287	0.2
負債合計		8,209,747	43.4	7,182,211	39.6	8,011,844	41.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,214,509	6.4	1,215,949	6.7	1,215,949	6.3
2 資本剰余金		1,706,850	9.1	1,708,256	9.5	1,708,276	8.9
3 利益剰余金		7,821,587	41.4	8,026,370	44.3	8,328,587	43.4
4 自己株式		△56,336	△0.3	△15,229	△0.1	△56,648	△0.3
株主資本合計		10,686,610	56.6	10,935,347	60.4	11,196,165	58.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		4,025	0.0	△1,452	△0.0	2,665	0.0
評価・換算差額等合計		4,025	0.0	△1,452	△0.0	2,665	0.0
III 少数株主持分		1,696	0.0	1,979	0.0	2,368	0.0
純資産合計		10,692,331	56.6	10,935,874	60.4	11,201,199	58.3
負債純資産合計		18,902,079	100.0	18,118,085	100.0	19,213,044	100.0



②中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		7,758,116	100.0		6,712,944	100.0		15,964,867	100.0
II 売上原価			2,854,741	36.8		2,434,928	36.3		5,790,487	36.3
売上総利益			4,903,375	63.2		4,278,015	63.7		10,174,380	63.7
III 販売費及び一般管理費	※2		3,748,393	48.3		3,800,408	56.6		7,763,689	48.6
営業利益			1,154,981	14.9		477,607	7.1		2,410,690	15.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		4,110			13,040			11,761		
2 受取配当金		372			178			730		
3 催事協賛金		9,484			103			12,050		
4 信販取次手数料		21,579			10,980			35,823		
5 雑収入		7,306	42,853	0.5	3,007	27,310	0.4	23,315	83,681	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		449			240			791		
2 雑損失		2,212	2,662	0.0	3,009	3,249	0.0	6,121	6,912	0.0
経常利益			1,195,173	15.4		501,668	7.5		2,487,458	15.6
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		8,268			—			8,268		
2 貸倒引当金戻入益		—	8,268	0.1	1,389	1,389	0.0	—	8,268	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	15,670			5,125			17,329		
2 賃借店舗等解約損	※4	16,100			3,780			22,392		
3 投資有価証券評価損	※5	7,650	39,420	0.5	—	8,905	0.1	7,650	47,372	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,164,020	15.0		494,152	7.4		2,448,354	15.3
法人税、住民税 及び事業税		493,472			221,111			958,177		
法人税等調整額		△4,782	488,689	6.3	7,306	228,418	3.4	85,790	1,043,968	6.5
少数株主利益 (又は損失(△))			△320	△0.0		△347	△0.0		188	0.0
中間(当期)純利益			675,652	8.7		266,081	4.0		1,404,197	8.8



③連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,198,686	1,530,734	7,742,588	△55,527	10,416,481	7,885	—
中間連結会計期間 中の変動額							
新株の発行	15,822	15,822			31,645		
剰余金の配当			△553,087		△553,087		
役員賞与の支給			△28,900		△28,900		
中間純利益			675,652		675,652		
自己株式の取得				△809	△809		
連結子会社の 増加による増減		160,292	△14,665		145,626		
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変動 額（純額）					—	△3,859	1,696
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	15,822	176,115	78,998	△809	270,128	△3,859	1,696
平成18年9月30日 残高（千円）	1,214,509	1,706,850	7,821,587	△56,336	10,686,610	4,025	1,696

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,215,949	1,708,276	8,328,587	△56,648	11,196,165	2,665	2,368
中間連結会計期間 中の変動額							
新株の発行					—		
剰余金の配当			△553,925		△553,925		
中間純利益			266,081		266,081		
自己株式の取得				△180	△180		
自己株式の処分		△20	△14,373	41,599	27,206		
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変動 額（純額）					—	△4,117	389
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	—	△20	△302,217	41,419	△260,818	△4,117	389
平成19年9月30日 残高（千円）	1,215,949	1,708,256	8,026,370	△15,229	10,935,347	△1,452	1,979



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,198,686	1,530,734	7,742,588	△55,527	10,416,481	7,885	—
連結会計年度中の 変動額							
新株の発行	17,262	17,262			34,525		
剰余金の配当(注)			△553,087		△553,087		
剰余金の配当 (中間配当)			△221,544		△221,544		
役員賞与(注)			△28,900		△28,900		
当期純利益			1,404,197		1,404,197		
自己株式の取得				△1,204	△1,204		
自己株式の処分		△13		83	69		
連結子会社の 増加による増減		160,292	△14,665		145,626		
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額 (純額)					—	△5,219	2,368
連結会計年度中の 変動額合計 (千円)	17,262	177,541	585,999	△1,120	779,683	△5,219	2,368
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,215,949	1,708,276	8,328,587	△56,648	11,196,165	2,665	2,368

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



④中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,164,020	494,152	2,448,354
減価償却費		45,693	48,610	98,216
のれん償却額		15,817	15,817	31,635
貸倒引当金の増減額		3,909	△1,232	2,685
賞与引当金の増減額		△12,021	△11,753	△15,858
役員退職慰労引当金の増減額		△216,950	—	△216,950
販売促進引当金の増減額		144,420	104,240	△37,590
役員賞与引当金の増減額		13,000	△14,245	25,900
受取利息及び受取配当金		△4,482	△13,218	△12,492
支払利息		449	240	791
有形固定資産除却損		15,670	5,125	17,329
投資有価証券売却益		△8,268	—	△8,268
投資有価証券評価損		7,650	—	7,650
売上債権等の増減額		△33,019	286,921	△914,294
たな卸資産の増減額		△19,937	△28,949	△134,793
仕入債務の増減額		△41,211	20,604	△99,703
割賦未実現損益の増減額		—	△8,050	—
未払消費税等の増減額		△42,151	9,300	△71,974
預り金の増減額		△6,942	△43,575	45,382
役員賞与の支払額		△28,900	—	△28,900
その他		138,197	35,522	121,706
小計		1,134,943	899,509	1,258,827
利息及び配当金の受取額		5,515	14,118	14,565
利息の支払額		△449	△240	△791
法人税等の支払額		△888,303	△274,798	△1,579,493
営業活動によるキャッシュ・フロー		251,705	638,589	△306,891
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の取得による支出		△20,000	—	△20,000
有価証券の売却等による収入		300,000	900,000	850,000
有形固定資産の取得による支出		△84,322	△56,360	△133,056
投資有価証券の取得による支出		△400,608	△1,100,150	△574,767
投資有価証券の売却等による収入		48,988	2,400	55,488
店舗敷金等の支出		△36,190	△14,591	△36,657
店舗敷金等の回収		6,072	423	64,303
貸付による支出		△1,350	△1,600	△2,950
貸付金の回収による収入		2,189	1,065	3,249
ソフトウェア等投資支出		△2,110	△5,438	△6,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		△187,331	△274,252	199,122
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△200,000	△810,000	220,000
長期借入金の返済による支出		△12,360	△12,360	△24,720
株式の発行による収入		31,645	—	34,525
少数株主からの払込による収入		4,160	—	4,160
配当金の支払額		△552,975	△552,689	△774,805
その他		△809	△180	△1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		△730,338	△1,375,229	△541,973
IV 現金及び現金同等物の増減額		△665,965	△1,010,892	△649,742
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,470,945	5,905,112	6,470,945
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高		83,909	—	83,909
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,888,890	4,894,220	5,905,112



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

株式会社京都きもの友禪友の会
KYクレジットサービス株式会社
就職エージェント株式会社

なお、就職エージェント株式会社は、平成19年5月1日に株式会社メディアランドより社名を変更しております。

(2) 非連結子会社の名称

シルエンス株式会社
株式会社K I F

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

シルエンス株式会社
株式会社K I F

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、就職エージェント株式会社は8月31日、その他の連結子会社は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

・商品

個別法による原価法(但し、一部の裏地等については移動平均法による原価法)

・貯蔵品

最終仕入原価法



(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

② 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

③ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

④ 販売促進引当金

売上に係る特典の利用に備えるため、当中間連結会計期間末において、将来特典が利用されることによって発生すると見込まれる費用の額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 収益の計上基準

KYクレジットサービス株式会社は割賦販売斡旋業務(個品斡旋)を行っており、収益の計上基準は期日到来基準とし、7・8分法によっております。

(注) 7・8分法 手数料総額を分割回数の合計数で除し、等差級数順に按分する方法

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。 有価証券 1,448,465千円 投資有価証券 499,195千円	※1 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。 有価証券 900,095千円 投資有価証券 1,051,170千円	※1 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。 有価証券 1,398,320千円 投資有価証券 550,555千円
※2 連結子会社KYクレジットサービス㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。 当座貸越極度 8,000,000千円 額の総額 貸出実行残高 800,000千円 差引額 7,200,000千円	※2 連結子会社KYクレジットサービス㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。 当座貸越極度 8,000,000千円 額の総額 貸出実行残高 410,000千円 差引額 7,590,000千円	※2 連結子会社KYクレジットサービス㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。 当座貸越極度 8,000,000千円 額の総額 貸出実行残高 1,220,000千円 差引額 6,780,000千円
※3 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 定期預金 10,005千円 (2)上記に対応する債務 1年内返済予 10,560千円 定長期借入金 6,880千円 長期借入金 6,880千円 合計 17,440千円	※3 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 定期預金 10,019千円 (2)上記に対応する債務 1年内返済予 6,880千円 定長期借入金 6,880千円	※3 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 定期預金 10,011千円 (2)上記に対応する債務 1年内返済予 10,560千円 定長期借入金 1,600千円 長期借入金 1,600千円 合計 12,160千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 当社の売上高は、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 同左	※1 ———



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>851,470千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,040,165千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>45,441千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>446,301千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>213,017千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>13,000千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>144,420千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,909千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	851,470千円	給与手当	1,040,165千円	減価償却費	45,441千円	賃借料	446,301千円	賞与引当金繰入額	213,017千円	役員賞与引当金繰入額	13,000千円	販売促進引当金繰入額	144,420千円	貸倒引当金繰入額	3,909千円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>890,280千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,054,727千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>47,055千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>457,266千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>193,170千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11,655千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>104,240千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>157千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	890,280千円	給与手当	1,054,727千円	減価償却費	47,055千円	賃借料	457,266千円	賞与引当金繰入額	193,170千円	役員賞与引当金繰入額	11,655千円	販売促進引当金繰入額	104,240千円	貸倒引当金繰入額	157千円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,955,860千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>759,096千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,061,424千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>95,691千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>900,736千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>209,180千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25,900千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>85,310千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,411千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>1,130千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,955,860千円	販売促進費	759,096千円	給与手当	2,061,424千円	減価償却費	95,691千円	賃借料	900,736千円	賞与引当金繰入額	209,180千円	役員賞与引当金繰入額	25,900千円	販売促進引当金繰入額	85,310千円	貸倒引当金繰入額	3,411千円	役員退職慰勞引当金繰入額	1,130千円
広告宣伝費	851,470千円																																																					
給与手当	1,040,165千円																																																					
減価償却費	45,441千円																																																					
賃借料	446,301千円																																																					
賞与引当金繰入額	213,017千円																																																					
役員賞与引当金繰入額	13,000千円																																																					
販売促進引当金繰入額	144,420千円																																																					
貸倒引当金繰入額	3,909千円																																																					
広告宣伝費	890,280千円																																																					
給与手当	1,054,727千円																																																					
減価償却費	47,055千円																																																					
賃借料	457,266千円																																																					
賞与引当金繰入額	193,170千円																																																					
役員賞与引当金繰入額	11,655千円																																																					
販売促進引当金繰入額	104,240千円																																																					
貸倒引当金繰入額	157千円																																																					
広告宣伝費	1,955,860千円																																																					
販売促進費	759,096千円																																																					
給与手当	2,061,424千円																																																					
減価償却費	95,691千円																																																					
賃借料	900,736千円																																																					
賞与引当金繰入額	209,180千円																																																					
役員賞与引当金繰入額	25,900千円																																																					
販売促進引当金繰入額	85,310千円																																																					
貸倒引当金繰入額	3,411千円																																																					
役員退職慰勞引当金繰入額	1,130千円																																																					
<p>※3 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)の除却に伴うものがあります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>15,385千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>284千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,670千円</td></tr> </table>	建物	15,385千円	工具器具備品	284千円	計	15,670千円	<p>※3 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)の除却に伴うものがあります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,608千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,517千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,125千円</td></tr> </table>	建物	3,608千円	工具器具備品	1,517千円	計	5,125千円	<p>※3 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものがあります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>16,473千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>856千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,329千円</td></tr> </table>	建物	16,473千円	工具器具備品	856千円	計	17,329千円																																		
建物	15,385千円																																																					
工具器具備品	284千円																																																					
計	15,670千円																																																					
建物	3,608千円																																																					
工具器具備品	1,517千円																																																					
計	5,125千円																																																					
建物	16,473千円																																																					
工具器具備品	856千円																																																					
計	17,329千円																																																					
<p>※4 店舗移転に伴う原状回復費用であります。</p>	<p>※4 同左</p>	<p>※4 同左</p>																																																				
<p>※5 投資有価証券評価損は、実質価格の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p>	<p>※5 ———</p>	<p>※5 投資有価証券評価損は、実質価格の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p>																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	92,348	92,610	—	184,958

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 92,348 株

ストック・オプションの行使による増加 262 株



2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	166	171	—	337

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	166 株
単位未満株式の買取りによる増加	4 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	553,087	6,000	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	221,544	1,200	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	184,982	—	—	184,982

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	340.02	1.5	250	91.52

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単位未満株式の買取りによる増加	1.5 株
-----------------	-------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少	250 株
--------------------	-------



3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	553,925	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	221,868	1,200	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,348	92,634	—	184,982

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 92,348株

ストック・オプションの行使による増加 286株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	166.76	173.76	0.5	340.02

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 166.76株

端株の買取りによる増加 7.0株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

端株の売渡しによる減少 0.5株



3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	553,087	6,000	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	221,544	1,200	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	553,925	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 4,176,524千円	現金及び 預金勘定 3,174,749千円	現金及び 預金勘定 4,189,495千円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 1,712,365千円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 1,719,471千円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 1,715,616千円
現金及び 現金同等物 5,888,890千円	現金及び 現金同等物 4,894,220千円	現金及び 現金同等物 5,905,112千円

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	7,387,845	151,614	218,657	7,758,116	—	7,758,116
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	39,172	1,940	41,112	(41,112)	—
計	7,387,845	190,786	220,597	7,799,229	(41,112)	7,758,116
営業費用	6,289,968	61,858	265,102	6,616,928	(13,793)	6,603,135
営業利益又は営業損失(△)	1,097,876	128,928	△44,505	1,182,300	(27,318)	1,154,981

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務

その他の事業 人材派遣・紹介事業

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 当中間連結会計期間より「その他の事業」の区分を設けておりますが、その内訳は、当中間連結会計期間より連結子会社となった株式会社メディアランドに関するものであります。

5 会計方針の変更

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「和装関連事業」の営業費用は13,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	6,339,757	190,879	182,308	6,712,944	—	6,712,944
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	25,087	752	25,839	(25,839)	—
計	6,339,757	215,967	183,060	6,738,784	(25,839)	6,712,944
営業費用	5,961,215	76,022	211,156	6,248,395	(13,057)	6,235,337
営業利益又は営業損失(△)	378,541	139,944	△28,096	490,389	(12,782)	477,607

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務

その他の事業 人材派遣・紹介事業

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。



前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	15,134,543	332,416	497,908	15,964,867	—	15,964,867
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	55,301	7,058	62,359	(62,359)	—
計	15,134,543	387,717	504,966	16,027,227	(62,359)	15,964,867
営業費用	12,949,797	129,279	510,996	13,590,074	(35,897)	13,554,177
営業利益又は営業損失(△)	2,184,745	258,438	△6,030	2,437,152	(26,462)	2,410,690
Ⅱ 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	16,941,614	4,059,609	283,338	21,284,561	(2,071,517)	19,213,044
減価償却費	89,868	—	8,348	98,216	—	98,216
資本的支出	133,479	—	5,901	139,381	—	139,381

- (注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な事業の内容
- | | |
|----------|-----------------------|
| 和装関連事業 | 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売 |
| 金融サービス事業 | 割賦販売斡旋業務 |
| その他の事業 | 人材派遣・紹介事業 |
- 3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。
- 4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。
- 5 当連結会計年度より「その他の事業」の区分を設けておりますが、その内訳は、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社メディアランドに関するものであります。
- 6 会計方針の変更
当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「和装関連事業」の営業費用は25,900千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、海外売上高はないため該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
1株当たり純資産額 57,906.09円 1株当たり中間純利益金額 3,663.03円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 3,649.16円	1株当たり純資産額 59,137.15円 1株当たり中間純利益金額 1,440.43円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 - 円	1株当たり純資産額 60,651.60円 1株当たり当期純利益金額 7,609.05円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 7,589.14円														
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 50,076.38円</td> <td>1株当たり純資産額 56,386.02円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3,310.62円</td> <td>1株当たり当期純利益 9,858.70円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,301.03円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,816.40円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 50,076.38円	1株当たり純資産額 56,386.02円	1株当たり中間純利益 3,310.62円	1株当たり当期純利益 9,858.70円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,301.03円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,816.40円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>56,386.02円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>9,858.70円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>9,816.40円</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	56,386.02円	1株当たり当期純利益	9,858.70円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9,816.40円
前中間連結会計期間	前連結会計年度															
1株当たり純資産額 50,076.38円	1株当たり純資産額 56,386.02円															
1株当たり中間純利益 3,310.62円	1株当たり当期純利益 9,858.70円															
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,301.03円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,816.40円															
1株当たり純資産額	56,386.02円															
1株当たり当期純利益	9,858.70円															
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9,816.40円															

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,692,331	10,935,874	11,201,199
普通株式に係る純資産額(千円)	10,690,635	10,933,895	11,198,831
差額の内訳(千円)			
少数株主持分	1,696	1,979	2,368
普通株式の発行済株式数(株)	184,958	184,982	184,982
普通株式の自己株式数(株)	337	91	340
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	184,620	184,890	184,641



2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	675,652	266,081	1,404,197
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	675,652	266,081	1,404,197
普通株主に帰属しない金 額の内訳(千円) 利益処分による役員賞 与金	—	—	—
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式 数(株)	184,451	184,724	184,543
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益の算 定に用いられた普通株式 増加数の内訳(株) 新株予約権	700	—	484.19
普通株式増加数(株)	700	—	484.19
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜 在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	(新株予約権発行の決議) 当社は、平成19年6月21日開催の 第36期定時株主総会において、当社 取締役(社外取締役を除く)に対し て、株式報酬型ストック・オプショ ンとして新株予約権を付与するこ とを決議いたしました。



5. 生産・受注及び販売の状況

販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
和装関連事業	7,387,845	95.2	6,339,757	94.4	15,134,543	94.8
金融サービス事業	151,614	2.0	190,879	2.9	332,416	2.1
その他の事業	218,657	2.8	182,308	2.7	497,908	3.1
合計	7,758,116	100.0	6,712,944	100.0	15,964,867	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 和装関連事業における販売実績は次のとおりであります。

(1) 品目別売上高

品目別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
着物・裏地等	3,510,800	47.2	2,959,368	46.4	6,944,678	45.6
帯	1,437,882	19.3	1,259,409	19.7	2,894,768	19.0
仕立加工	1,014,627	13.7	830,381	13.0	2,017,676	13.3
和装小物	602,587	8.1	535,808	8.4	1,393,093	9.2
宝石	806,284	10.9	726,976	11.4	1,252,937	8.2
その他	58,448	0.8	69,541	1.1	710,017	4.7
小計	7,430,631	100.0	6,381,486	100.0	15,213,172	100.0
友の会会員値引き	△42,786	—	△41,729	—	△78,628	—
合計	7,387,845	—	6,339,757	—	15,134,543	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 友の会会員値引きは、連結子会社「株式会社京都きもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買い物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

3. 構成比は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。



(2) 地域別売上高

地域別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
北海道	234,173	3.1	190,814	3.0	437,464	2.9
東北	412,937	5.6	338,741	5.3	727,150	4.8
関東	3,404,486	45.8	2,939,363	46.1	6,849,557	45.0
中部	1,257,113	16.9	1,156,533	18.1	2,582,645	17.0
近畿	1,049,483	14.1	864,348	13.5	2,096,100	13.8
中国	270,127	3.6	233,620	3.7	529,835	3.5
四国	108,971	1.5	115,013	1.8	218,453	1.4
九州	688,379	9.3	537,570	8.4	1,302,266	8.5
その他	4,959	0.1	5,482	0.1	469,697	3.1
小計	7,430,631	100.0	6,381,486	100.0	15,213,172	100.0
友の会会員値引き	△42,786	—	△41,729	—	△78,628	—
合計	7,387,845	—	6,339,757	—	15,134,543	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域区分は、販売店舗の所在地によって分類しております。

3. その他は、商品レンタル等であり地域別には分類しておりません。

4. 友の会会員値引きは、連結子会社「㈱京都きもの友禪友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買い物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

5. 構成比は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。



中間財務諸表等

①中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,478,674		2,401,193		3,300,411	
2 売掛金		222,033		226,232		147,147	
3 有価証券		616,405		618,433		617,224	
4 たな卸資産		1,872,430		2,007,715		1,987,711	
5 その他		514,492		437,956		400,504	
流動資産合計		6,704,035	50.2	5,691,530	44.7	6,452,998	49.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,555,066			1,632,325		1,603,624	
減価償却累計額	909,735	645,331		964,120	668,205	939,761	663,862
(2) 土地		2,398,744		2,398,744		2,398,744	
(3) その他	295,184			172,661		270,614	
減価償却累計額	246,880	48,304		140,184	32,476	243,798	26,815
有形固定資産合計		3,092,379	23.2	3,099,426	24.3	3,089,422	23.8
2 無形固定資産		32,479	0.2	25,264	0.2	27,606	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		839,633		823,920		817,246	
(2) 関係会社長期貸付金		2,000,000		2,500,000		2,000,000	
(3) その他		681,758		601,218		606,905	
貸倒引当金		△2,000		△2,000		△2,000	
投資その他の資産合計		3,519,391	26.4	3,923,139	30.8	3,422,151	26.3
固定資産合計		6,644,251	49.8	7,047,829	55.3	6,539,179	50.3
資産合計		13,348,287	100.0	12,739,360	100.0	12,992,178	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		362,095		332,989		296,928	
2 未払金		691,946		647,032		629,954	
3 未払法人税等		452,480		168,587		192,692	
4 前受金		896,937		791,282		829,677	
5 賞与引当金		205,000		190,000		202,140	
6 役員賞与引当金		13,000		11,655		25,900	
7 販売促進引当金		267,320		189,550		85,310	
8 その他		145,381		124,862		121,375	
流動負債合計		3,034,160	22.7	2,455,960	19.3	2,383,978	18.3
II 固定負債							
1 長期未払金		101,920		6,540		6,540	
固定負債合計		101,920	0.8	6,540	0.0	6,540	0.1
負債合計		3,136,080	23.5	2,462,500	19.3	2,390,518	18.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,214,509	9.1	1,215,949	9.5	1,215,949	9.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,546,523		1,547,963		1,547,963	
(2) その他資本剰余金		34		—		20	
資本剰余金合計		1,546,557	11.6	1,547,963	12.2	1,547,983	11.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		275,125		275,125		275,125	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		5,000,000		5,000,000		5,000,000	
繰越利益剰余金		2,222,473		7,249,263		7,612,407	
利益剰余金合計		7,497,598	56.1	7,524,388	59.1	7,887,532	60.7
4 自己株式		△56,336	△0.4	△15,229	△0.1	△56,648	△0.4
株主資本合計		10,202,329	76.4	10,273,072	80.7	10,594,817	81.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		9,877	0.1	3,787	0.0	6,842	0.0
評価・換算差額等合計		9,877	0.1	3,787	0.0	6,842	0.0
純資産合計		10,212,206	76.5	10,276,860	80.7	10,601,660	81.6
負債純資産合計		13,348,287	100.0	12,739,360	100.0	12,992,178	100.0



②中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,430,631	100.0		6,381,486	100.0		15,213,172	100.0
II 売上原価			2,683,662	36.1		2,308,969	36.2		5,453,419	35.9
売上総利益			4,746,969	63.9		4,072,517	63.8		9,759,752	64.1
III 販売費及び一般管理費			3,696,774	49.8		3,738,661	58.6		7,655,890	50.3
営業利益			1,050,194	14.1		333,855	5.2		2,103,861	13.8
IV 営業外収益			54,505	0.7		37,799	0.6		102,708	0.7
V 営業外費用			2,074	0.0		2,953	0.1		5,560	0.0
経常利益			1,102,626	14.8		368,702	5.7		2,201,009	14.5
VI 特別損失			39,420	0.5		8,890	0.1		47,372	0.3
税引前中間(当期)純利益			1,063,205	14.3		359,811	5.6		2,153,636	14.2
法人税、住民税及び事業税		425,696			147,577			818,992		
法人税等調整額		18,376	444,073	6.0	7,079	154,657	2.4	104,033	923,025	6.1
中間(当期)純利益			619,132	8.3		205,154	3.2		1,230,611	8.1



③株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,198,686	1,530,700	34	1,530,734	275,125	4,500,000	2,685,328	7,460,453
中間会計期間中 の変動額								
新株の発行	15,822	15,822		15,822				—
剰余金の配当				—			△553,087	△553,087
役員賞与の 支給				—			△28,900	△28,900
別途積立金の 積立				—		500,000	△500,000	—
中間純利益				—			619,132	619,132
自己株式の 取得				—				—
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中 の変動額（純額）				—				—
中間会計期間中 の変動額合計（千 円）	15,822	15,822	—	15,822	—	500,000	△462,854	37,145
平成18年9月30 日残高（千円）	1,214,509	1,546,523	34	1,546,557	275,125	5,000,000	2,222,473	7,497,598

	株主資本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成18年3月31日 残高（千円）	△55,527	10,134,347	13,881
中間会計期間中 の変動額			
新株の発行		31,645	
剰余金の配当		△553,087	
役員賞与の 支給		△28,900	
別途積立金の 積立		—	
中間純利益		619,132	
自己株式の 取得	△809	△809	
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中 の変動額（純額）		—	△4,004
中間会計期間中 の変動額合計（千 円）	△809	67,982	△4,004
平成18年9月30 日残高（千円）	△56,336	10,202,329	9,877



当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,215,949	1,547,963	20	1,547,983	275,125	5,000,000	2,612,407	7,887,532
中間会計期間中の変動額								
新株の発行				—				—
剰余金の配当				—			△553,925	△553,925
別途積立金の積立				—				—
中間純利益				—			205,154	205,154
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			△20	△20			△14,373	△14,373
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—				—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△20	△20	—		△363,144	△363,144
平成19年9月30日残高(千円)	1,215,949	1,547,963	—	1,547,963	275,125	5,000,000	2,249,263	7,524,388

	株主資本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
平成19年3月31日残高(千円)	△56,648	10,594,817	6,842
中間会計期間中の変動額			
新株の発行		—	
剰余金の配当		△553,925	
別途積立金の積立		—	
中間純利益		205,154	
自己株式の取得	△180	△180	
自己株式の処分	41,599	27,206	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		—	△3,054
中間会計期間中の変動額合計(千円)	41,419	△321,745	△3,054
平成19年9月30日残高(千円)	△15,229	10,273,072	3,787



前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,198,686	1,530,700	34	1,530,734	275,125	4,500,000	2,685,328	7,460,453
事業年度中の変動額								
新株の発行	17,262	17,262		17,262				—
剰余金の配当(注)				—			△553,087	△553,087
剰余金の配当 (中間配当)				—			△221,544	△221,544
役員賞与(注)				—			△28,900	△28,900
別途積立金の積立				—		500,000	△500,000	—
当期純利益				—			1,230,611	1,230,611
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			△13	△13				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				—				—
事業年度中の変動額 合計(千円)	17,262	17,262	△13	17,249	—	500,000	△72,920	427,079
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,215,949	1,547,963	20	1,547,983	275,125	5,000,000	2,612,407	7,887,532

	株主資本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成18年3月31日 残高 (千円)	△55,527	10,134,347	13,881
事業年度中の変動額			
新株の発行		34,525	
剰余金の配当(注)		△553,087	
剰余金の配当 (中間配当)		△221,544	
役員賞与(注)		△28,900	
別途積立金の積立		—	
当期純利益		1,230,611	
自己株式の取得	△1,204	△1,204	
自己株式の処分	83	69	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		—	△7,039
事業年度中の変動額 合計(千円)	△1,120	460,470	△7,039
平成19年3月31日 残高 (千円)	△56,648	10,594,817	6,842

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。